

事業コード	0050201	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	あきた材需要拡大緊急支援事業	施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化						
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	班名	木材利用推進班	(tel)	1915	担当課長名	清水 譲	担当者名	柴田 悟

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、木材需要が減少し、木材加工企業の経営環境が厳しさが増し、原木需要にも影響を与えていることから、販路を確保することで経営の安定化を図り、雇用と原木需要を確保するとともに、海外での新たな市場の獲得に加え、国内での円滑な出荷体制の構築が必要となっている。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 特に無し。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p>
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 本事業により海外への販路拡大、製品の品質維持や出荷作業の改善等が図られたものの、新型コロナウイルス感染症が収束していないことから、製材品の輸出促進に向けた取組、木製品の保管機能の充実化について、継続的な支援を要望されている。</p>	<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況</p> <p>製材品のコンテナ輸出に要する経費の助成を行った。 木製品の品質確保と在庫調整や円滑な出荷体制の構築に向けた保管施設の整備に対する助成を行った。</p>

<p>3. 事業目的(どのような状態にしたかったのか) 木材需要が減少していることから、海外での県産材製品の需要を開拓し、販路拡大するとともに、製品在庫の増加による品質管理や出荷作業への影響を解消し、円滑な出荷体制に対応することで、県産材製品の利用が拡大する。</p> <p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 木材加工企業</p> <p>事業の対象者・団体 木材加工企業</p> <p>達成のための手段 ・製材品輸出促進に向けた取組の支援 ・木製品の保管施設の整備</p>	<p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 35%;">当初計画事業費</th> <th style="width: 35%;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製材品輸出緊急支援事業</td> <td align="right">8,000</td> <td align="right">8,000</td> </tr> <tr> <td>木製品保管施設整備緊急支援事業</td> <td align="right">35,175</td> <td align="right">32,969</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td align="center">事業費計</td> <td align="right">43,175</td> <td align="right">40,969</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国 庫 補 助 金</td> <td align="right">43,175</td> <td align="right">40,969</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費	製材品輸出緊急支援事業	8,000	8,000	木製品保管施設整備緊急支援事業	35,175	32,969		0	0		0	0		0	0	事業費計	43,175	40,969	財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	43,175	40,969	県 債	0	0	そ の 他	0	0	一 般 財 源	0	0
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																	
製材品輸出緊急支援事業	8,000	8,000																																	
木製品保管施設整備緊急支援事業	35,175	32,969																																	
	0	0																																	
	0	0																																	
	0	0																																	
事業費計	43,175	40,969																																	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	43,175	40,969																																
	県 債	0	0																																
	そ の 他	0	0																																
	一 般 財 源	0	0																																

当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.95)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 輸出されるコンテナ50基を対象に支援し、海外での販路拡大が図られた。 製品保管庫5棟、1,330m3分の製品保管庫が整備され、製品の品質確保や在庫調整機能が強化された。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	スギ製材品の輸出量 (m3)								指標の種類
指標式	米国向けスギ製材品の輸出量 (m3)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	3,860	0	
実績b	0	0	0	0	0	1,860	6,801	0	
b/a							176.2%	0%	
データ等の出典	貿易統計ほか								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	06月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定できなかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
【b又はcの場合の理由】					
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】					
木製品保管施設の整備に際しては入札を実施することとし、事業費を縮減した。					
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	指標となる米国向けスギ製材品の輸出量が、目標を大きく上回ったことから、事業目的である県産材の製品の利用拡大が進んだものと考えられる。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	0		C

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		